

平成 13年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 13年 5月 21日

上場会社名 伊藤ハム株式会社

上場取引所 東大 名

コード番号 2284

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 経理部長

兵庫県

氏名 石井 隆

TEL (0798) 66 - 1231

決算取締役会開催日 平成 13年 5月 21日

中間配当制度の有無 無

定時株主総会開催日 平成 13年 6月 28日

1. 13年 3月期の業績(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

(1)経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 3月期	430,371	0.2	7,917	△ 17.4	9,072	△ 14.2
12年 3月期	429,485	2.4	9,579	60.8	10,569	54.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭				
13年 3月期	1,018	△ 75.0	4.68	-		0.8	4.0	2.1
12年 3月期	4,078	99.7	18.15	17.96		3.2	4.8	2.4

(注)①期中平均株式数 13年 3月期 217,482,122 株 12年 3月期 224,719,238 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
13年 3月期	8.00	円 銭	8.00	1,723	169.2	1.3
12年 3月期	8.00	円 銭	8.00	1,769	43.4	1.4

(注)13年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 - 円 銭、特別配当 - 円 銭

(3)財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	百万円		
13年 3月期	226,242		127,781		56.5	593.00
12年 3月期	222,324		127,463		57.3	576.32

(注)期末発行済株式数 13年 3月期 215,482,533 株 12年 3月期 221,170,533株

2. 14年 3月期の業績予想(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		円 銭
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	210,000	4,900	2,500	-	-	-
通期	420,000	8,800	4,400	-	8.00	8.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 20 円 42 銭

貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 (平成13年3月31日)		前 期 (平成12年3月31日)		増 減 (△印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産	115,749	51.2	108,751	48.9	6,998
現金・預金	10,220		10,480		△ 260
受取手形	1,830		1,649		181
売掛金	53,986		45,830		8,156
有価証券	18,443		19,532		△ 1,089
製品・商品	17,833		16,594		1,239
原材料	10,331		10,726		△ 395
仕掛品	536		966		△ 430
貯蔵品	357		350		7
前払費用	183		172		11
未収収益	42		49		△ 7
短期貸付金	250		885		△ 635
繰延税金資産	638		501		137
その他の流動資産	1,298		1,230		68
貸倒引当金	△203		△220		17
固定資産	110,493	48.8	113,572	51.1	△ 3,079
有形固定資産	56,168	24.8	58,843	26.5	△ 2,675
建物	19,031		20,036		△ 1,005
構築物	1,307		1,390		△ 83
機械装置	15,025		15,987		△ 962
車両運搬具	672		897		△ 225
工具器具備品	1,295		1,362		△ 67
土地	18,799		19,074		△ 275
建設仮勘定	35		95		△ 60
無形固定資産	436	0.2	522	0.2	△ 86
ソフトウェアその他	436		522		△ 86
投資等	53,888	23.8	54,207	24.4	△ 319
投資有価証券	21,130		21,242		△ 112
子会社株式	11,287		11,188		99
長期貸付金	15,664		15,605		59
長期前払費用	110		113		△ 3
繰延税金資産	292		-		292
その他の投資等	7,428		7,339		89
貸倒引当金	△2,026		△1,282		△ 744
資産合計	226,242	100.0	222,324	100.0	3,918

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 (平成13年3月31日)		前 期 (平成12年3月31日)		増 減 (△印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債	59,253	26.2	55,304	24.9	3,949
支払手形	3,223		2,359		864
買掛金	38,892		37,188		1,704
未払金	9,382		8,988		394
未払法人税等	2,420		1,716		704
未払消費税等	568		755		△ 187
賞与引当金	2,000		2,120		△ 120
その他の流動負債	2,765		2,176		589
固定負債	39,207	17.3	39,555	17.8	△ 348
社債	18,000		18,000		-
転換社債	19,655		19,655		-
繰延税金負債	-		178		△ 178
退職給与引当金	-		1,081		△ 1,081
退職給付引当金	868		-		868
役員退職慰労引当金	684		640		44
負債合計	98,461	43.5	94,860	42.7	3,601
(資本の部)					
資本金	22,415	9.9	22,415	10.1	-
法定準備金	31,984	14.2	34,305	15.4	△ 2,321
資本準備金	26,380		28,851		△ 2,471
利益準備金	5,603		5,454		149
剰余金	69,793	30.8	70,743	31.8	△ 950
特別償却準備金	40		52		△ 12
固定資産圧縮積立金	2,032		1,852		180
別途積立金	55,300		55,300		-
当期末処分利益	12,420		13,538		△ 1,118
(うち当期純利益)	(1,018)		(4,078)		△ (3,060)
その他有価証券評価差額金	3,588	1.6	-	-	3,588
資本合計	127,781	56.5	127,463	57.3	318
負債及び資本合計	226,242	100.0	222,324	100.0	3,918

損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	当 期		前 期		増 減 (△印減)
	〔 自平成12年4月 1日 至平成13年3月31日 〕		〔 自平成11年4月 1日 至平成12年3月31日 〕		
	金 額	百分比	金 額	百分比	
経常損益の部		%		%	
営業損益の部					
売 上 高	430,371	100.0	429,485	100.0	886
売 上 原 価	366,819	85.3	361,028	84.1	5,791
販売費及び一般管理費	55,635	12.9	58,877	13.7	△ 3,242
営 業 利 益	7,917	1.8	9,579	2.2	△ 1,662
営業外損益の部					
営業外収益	3,150	0.7	2,960	0.7	190
受取利息及び配当金	950		850		100
その他の営業外収益	2,200		2,109		91
営業外費用	1,995	0.4	1,971	0.5	24
支 払 利 息	818		854		△ 36
その他の営業外費用	1,176		1,116		60
経 常 利 益	9,072	2.1	10,569	2.4	△ 1,497
特別損益の部					
特別利益	10,387	2.4	761	0.2	9,626
固定資産売却益	414		700		△ 286
投資有価証券売却益	359		-		359
退職給付信託設定益	9,514		-		9,514
その他の特別利益	98		61		37
特別損失	17,614	4.1	3,932	0.9	13,682
固定資産売却損	240		41		199
固定資産除却損	450		500		△ 50
投資有価証券売却損	-		18		△ 18
投資有価証券評価損	827		1,255		△ 428
子会社株式評価損	-		79		△ 79
子会社整理損	-		1,272		△ 1,272
貸倒引当金繰入額	711		750		△ 39
退職給付会計基準変更時 差異処理損失	15,165		-		15,165
その他の特別損失	220		15		205
税引前当期純利益	1,845	0.4	7,398	1.7	△ 5,553
法人税、住民税及び事業税	4,076	0.9	3,410	0.8	666
法人税等調整額	△3,249	△0.7	△ 89	△0.0	△ 3,160
当 期 純 利 益	1,018	0.2	4,078	0.9	△ 3,060
前期繰越利益	11,401		9,459		1,942
当期末処分利益	12,420		13,538		△ 1,118

利 益 処 分 案

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期
当 期 未 処 分 利 益	12,420	13,538
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	14	19
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	310	77
計	12,744	13,634
これを次のとおり処分します。		
利 益 準 備 金	—	149
株 主 配 当 金	1,723	1,769
	1株につき8円00銭	1株につき8円00銭
取 締 役 賞 与 金	40	50
特 別 償 却 準 備 金	4	7
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	181	257
次 期 繰 越 利 益	10,794	11,401

重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券	償却原価法
子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ	時価法
--------	-----

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・商品	先入先出法による原価法 ただし、販売用食肉(商品)は、月別移動平均法による原価法
原材料(肥育牛除く) ・仕掛品・貯蔵品	月別移動平均法による原価法
肥育牛他	個別法による原価法

(4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。
無形固定資産	定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(5) 引当金の計上基準

貸倒引当金	一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(15,165百万円)については、全額を費用処理しております。
役員退職慰労引当金	役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(6) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

為替予約は為替変動リスクをヘッジするため、外貨建債務及び成約残高の範囲内で行うこととし、投機目的の取引は行わない方針であり、社内管理基準に基づき、財務部にて一元管理を行うリスク管理体制を取っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

取引すべてが将来の購入予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の判定は省略しております。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

追加情報

(退職給付会計)

当期から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。

なお、会計基準変更時差異 15,165 百万円については、当期に一括償却しております。また、一部、保有株式による退職給付信託を設定しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が 14,278 百万円増加し、経常利益が 849 百万円増加しますが、退職給付信託設定益 9,514 百万円を計上した結果、税引前当期純利益は 4,801 百万円減少しております。

また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。

(金融商品会計)

当期から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用し、有価証券の評価方法、デリバティブの評価方法、ゴルフ会員権の評価方法及び貸倒引当金の計上基準について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、税引前当期純利益が 495 百万円減少しております。

(外貨建取引等会計基準)

当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ 50 百万円増加しております。

注記事項

(貸借対照表及び損益計算書関係)

(1) 有価証券には自己株式(2,718株)1百万円が含まれております。

(2) 子会社に対する金銭債権、金銭債務及び取引高

短期金銭債権	25,128	百万円
長期金銭債権	14,015	百万円
短期金銭債務	10,136	百万円
売上高	176,090	百万円
仕入高	100,863	百万円
営業取引以外の取引高	2,094	百万円

(3) 有形固定資産の減価償却累計額 87,377 百万円

(4) 当期中の発行済株式数の減少内訳

自己株式の消却 …………… 消却株式数 5,688,000株、株式の取得価額2,470百万円

(5) 担保に供している資産

定期預金 110 百万円

(6) 保証債務 11,550 百万円

(7) 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。
なお、当期末日が金融機関の休業日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

受取手形	115	百万円
支払手形	11	百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当 期			前 期		
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
工具器具備品	3,905	2,895	1,010	5,617	2,798	2,819
そ の 他	1,100	581	518	802	441	360
合 計	5,006	3,477	1,528	6,419	3,239	3,180

② 未経過リース料期末残高相当額

	(当 期)	(前 期)
1年 内	624 百万円	611 百万円
1年 超	904 百万円	2,568 百万円
合 計	1,528 百万円	3,180 百万円

③ 支払リース料及び減価償却費相当額

	(当 期)	(前 期)
支 払 リ ー ス 料	680 百万円	844 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	680 百万円	844 百万円

取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当 期 (平成 13 年 3 月 31 日現在)	前 期 (平成 12 年 3 月 31 日現在)
(繰延税金資産)	百万円	百万円
貸倒引当金繰入限度超過額	777	486
賞与引当金繰入限度超過額	399	320
未払事業税否認	214	158
退職給付引当金超過額	2,369	—
役員退職慰労引当金否認	290	271
投資有価証券評価損否認	774	361
その他	172	251
繰延税金資産合計	4,997	1,849
(繰延税金負債)		
特別償却準備金	△22	△29
固定資産圧縮積立金	△1,401	△1,496
有価証券評価差額	△2,641	—
繰延税金負債合計	△4,065	△1,526
繰延税金資産の純額	931	323

役員 の 異 動

(平成13年6月28日付)

(1) 新任監査役候補

社外監査役（非常勤） おか もと しのぶ
岡 本 忍 (現 税理士)

(2) 退任予定取締役

取 締 役 む たぐち か いち
牟 田 口 嘉 一 (現 伊藤ハム食品(株) 代表取締役)

(3) 退任予定監査役

社外監査役（非常勤） おく やま しげ き
奥 山 茂 樹